

地方創生SDGsの取組動向

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

政府による地方創生SDGsの取組（概要）



環境モデル都市
(2008)

環境未来都市
(2011)

- ・環境価値
 - ・社会的価値
 - ・経済的価値
- の創出

自治体SDGs推進
評価・調査検討会
(2017)

SDGs未来都市
(2018)

SDGsモデル事業
(2018)

官民連携
プラットフォーム
(2018)



キープレイヤーとしての自治体 官民連携 民間企業もキープレイヤーとして参画

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2018.12）

- ⇒ 地方創生におけるSDGsの主流化
- ⇒ 経済、社会及び環境の統合的取組の推進
- ⇒ 地域における自律的好循環の形成を図る

2. 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（2019.6）

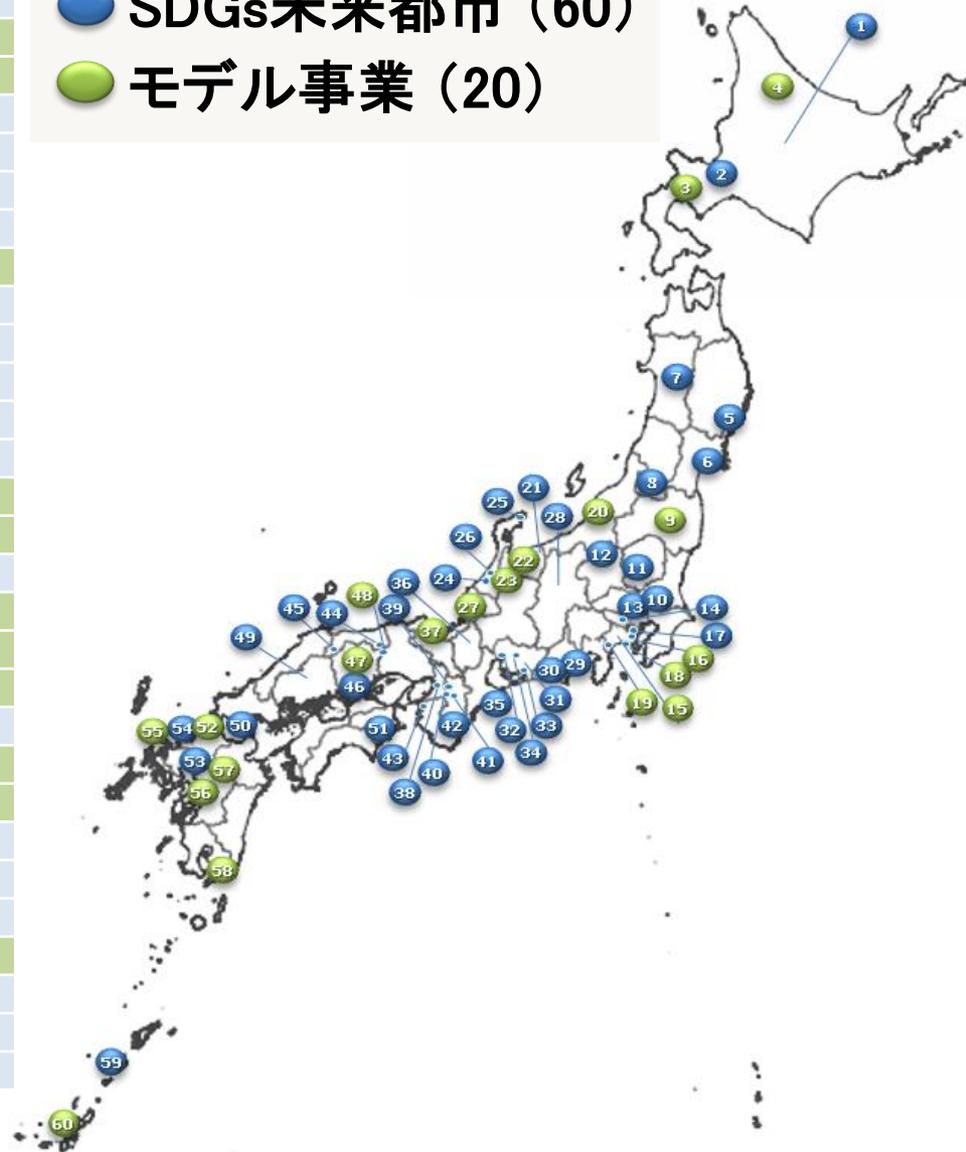
- ⇒ SDGs達成のためのSDGs未来都市の形成
- ⇒ SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進
- ⇒ 地方創生SDGs金融の推進

- ⇒ 次期の総合戦略におけるSDGsの一層の主流化（2020年度スタート）
「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」

SDGs未来都市/モデル事業選定都市一覧

1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道ニセコ町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018

● SDGs未来都市 (60)
● モデル事業 (20)



31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋市	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県壱岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019

※都道府県・市区町村コード順

官民連携による民間セクターの地方創生SDGsへの参加の促進

⇒ 特に地域企業、地域金融機関の参加に期待

パートナーシップ
促進



民間
企業等

自治体

イノベーション
加速

1. マッチング支援
2. プロジェクト分科会開催
3. 普及促進活動

○会員数：1039団体（2019.10時点）

（金融関係：82団体） 5

「拡大版SDGsアクションプラン 2019」の枠組 (2019.6)

(SDGs推進本部)

(企業)

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

ビジネス

- ▶ 『SDGs経営イニシアティブ』に基づき策定した「SDGs経営ガイド」、TCFD*に係るガイドダンス等で企業のSDGsの取組を促進、ESG投資の呼び込みを後押し。*気候関連財務情報開示タスクフォース
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。
- ▶ SDGsビジネスの国際的なルールメイキングに貢献すべく官民連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ G20にて「ロードマップ策定のための基本的考え方」を発表。各国のロードマップ策定を支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームを構築。
- ▶ STI分野の「人づくり」、国際共同研究・STIの社会実装の強化。

(自治体)

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市(今年度分近日決定)、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融を通じた「自律的好循環」の形成。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGs推進。

強靱な循環共生型社会の構築

- ▶ 「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」・「プラスチック資源循環戦略」をそれぞれ策定。
- ▶ 地域循環共生圏づくりに取り組む35団体選定。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」の策定・実施。
- ▶ 防災分野の「人づくり」(4年間で8万5千人の世界の強靱化に向けた人材育成)

(若者・女性)

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。
- ▶ WAW!・W20において安倍総理から途上国の女性への教育支援(3年間で400万人)を表明。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ UHC*推進、国際的な保健課題の解決に貢献するため、グローバルファンドへの増資を含め支援を実施。*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- ▶ 「教育×イノベーション」(3年間で900万人の子ども・若者支援)

(自治体)

II. SDGsを原動力とした地方創生 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

1. SDGs未来都市, 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進
2. 地方創生SDGs金融を通じた「自律的好循環」の形成

「拡大版SDGsアクションプラン 2019」における主要な取組 (2019.6)

(SDGs推進本部)

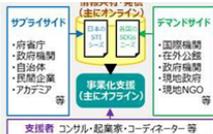
2019年6月、G20大阪サミットにおいて「STI for SDGsロードマップ 策定のための基本的考え方(Guiding Principles)」を発表

2019年5月、『SDGs経営ガイド』策定。企業のeng経営の推進とESG投資の呼び込みを後押しするた

SDGs経営ガイド

科学技術イノベーション

を活用し、「SDGsのためのイノベーション(STI for SDGs)」を推進:



- ① 国連の会議やG20、IICAD7を通じ、各国の「ロードマップ」策定を支援
- ② 各国のSDGsニーズと日本のSTIシーズをマッチングするプラットフォームを構築
- ③ ODAと連携した国際共同研究の強化等

- ① 『SDGs経営ガイド』をいざも活用して国内外に発信
- ② ESG投資のパフォーマンス分析、投資家・評価機関の手法の見える化等を通じ、SDGs経営を後押しする長期投資を促進
- ③ SDGsに関する投資等に係る国際的ルールメイキングに貢献



2019年5月、平成31年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体一覧 (この他、モデル実証事業を夏頃決定予定)

- 長沼町
- (特非) 仕事人倶楽部
- (一社) Reborn-Art Festival
- (一社) サステナブル・フェイセター
- (株) 会津森林活用機構、会津地域森林資源活用事業推進協議会
- 小田原市
- 国立大学法人富山大学

環境×地方創生:
地域資源を持続的な形で最大限活用。自立・分散型の社会を形成しつつ、各地域が補完し支え合う地域循環共生圏の創造に向け、プラットフォーム構築(ソフト面)及び地域社会インフラの脱炭素化モデル(ハード面)を通じ支援。

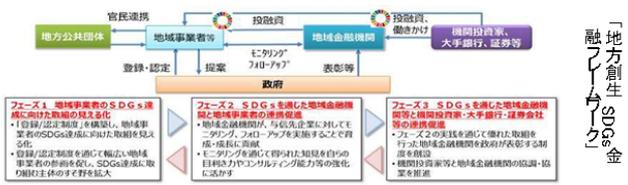
環境×地方創生

- 富士宮市
- 裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム
- おわせSEAモデル協議会
- (認定特非) まちづくりネット東近江
- 亀岡市
- 環境アニメティッドやお
- (公財) 地球環境戦略研究機関(IGES)

- (一社) 九州循環共生協議会
- (一社) 九州循環共生協議会
- 鹿島市ラムサール条約推進協議会
- 小国町(熊本県)
- 熊本県、南阿蘇村
- 奄美市
- 徳之島地区自然保護協議会
- 宮古島市
- 国頭村



地方創生SDGs達成に向け 自律的好循環の形成を目指し、地方創生SDGs金融の普及・展開を図り、多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す。



主要な取組：地方創生と持続可能なまちづくり

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



「自律的好循環の形成」

地方創生
SDGsと持
続可能な
まちづくり

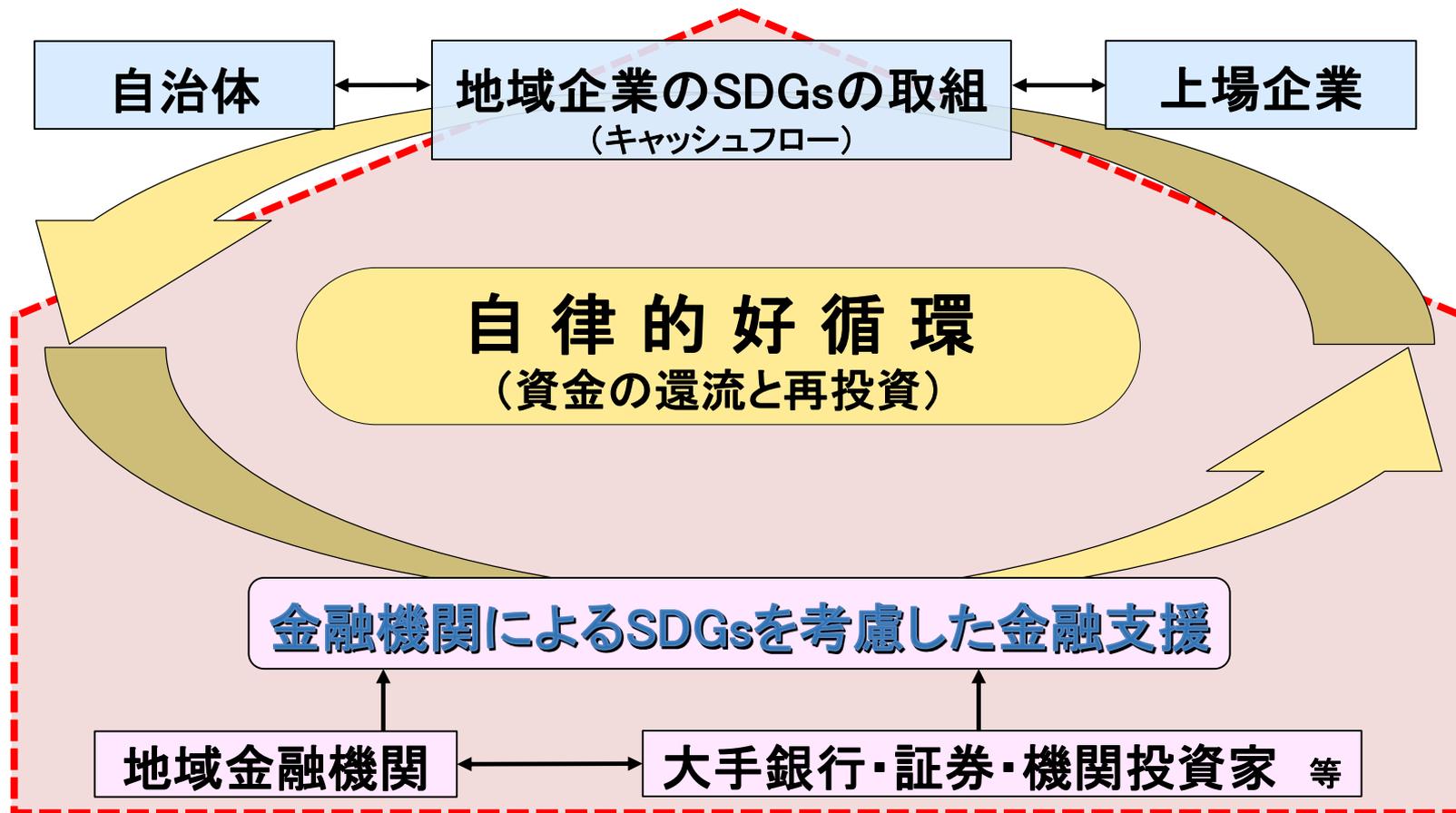
1. 地方創生SDGs達成に向け自律的好循環の形成を目指し、地方創生SDGs金融の普及・展開を図る
2. 多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す



「地方創生SDGs金融フレームワーク」

自治体SDGsにおける自律的好循環の構築（内閣府、2018年度）

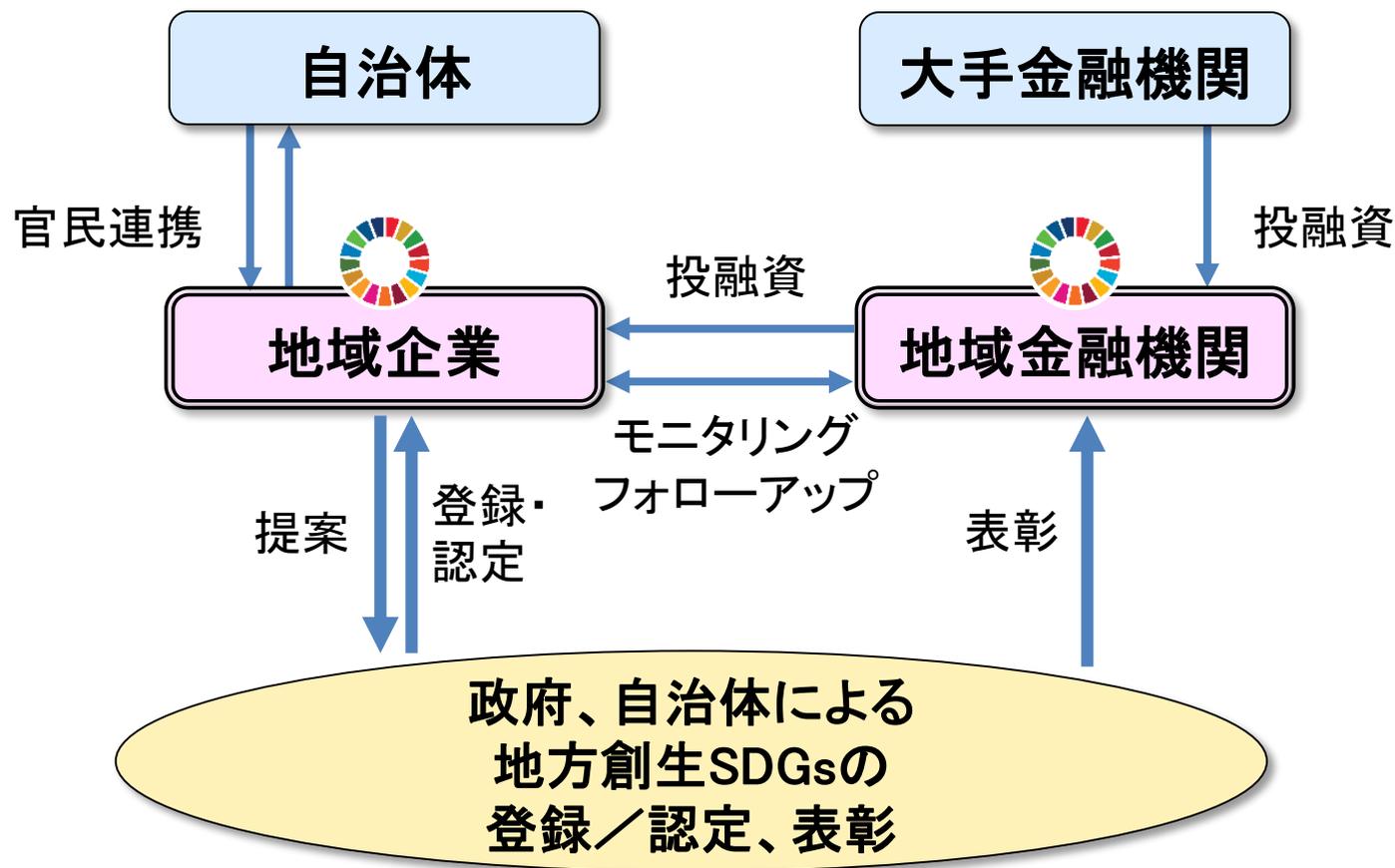
（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



- ⇒ 地域企業は事業活動を通じて地域課題の解決を図りながら新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 得られた収益を地域に再投資して自律的好循環を実現する

地方創生SDGs金融フレームワーク（内閣府、2018年度）

（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



⇒ SDGsに係る企業活動の公開性、透明性の向上

「SDGsアクションプラン 2020」における主要な取組 (2019.12)

地方創生SDGsの推進

第二期の地方創生に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、SDGsを原動力として、地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開やモデル事例の形成への資金的援助を継続するとともに、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成するため、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を進める。

また、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等への表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。(R2当初4.7億円)



自治体主導による「SDGs日本モデル」宣言と「SDGs全国フォーラム」の開催

2019年は神奈川県で開催し、157自治体が賛同する「SDGs日本モデル宣言」を採択。引き続き、2020年は長野県で開催予定であり、自治体主導の地方創生SDGsを広く発信。

地域金融機関による顧客との「共通認識の創造」の促進

地域金融機関が、地域企業の経営課題の解決に向けたアドバイスとファイナンスを提供し、地域企業の生産性を向上させ、結果として金融機関自身も継続的な経営基盤を確保するといった、「共通価値の創造」を促進。(R1 補正0.2億円)

持続可能な観光の推進

- ・2019年G20観光大臣会合における合意事項の着実な履行を促すため、各国へ合意施策の実施状況等についてフォローアップ調査を行うとともに、その結果を発表するシンポジウムを行い、実効性のある持続可能な観光の普及・促進を図る。
- ・「持続可能な観光推進本部」において決定した「持続可能な観光先進国に向けて」に基づき、効果的な観光地経営に資する国際基準に準拠した日本版持続可能な観光指標の開発・普及、モデル事業等も活用した混雑・マナー違反対策等の促進により、持続可能な観光の実現に向けた取組を強化する。

農山漁村を含む地域の活性化 (SDGs推進本部)

農山漁村の振興のための総合的支援

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。

(R2当初98.1億円)

棚田地域振興

産業、環境、景観、文化等の観点から棚田の保全と棚田地域の振興を図るため、総合的な支援策を講ずる。

集落ネットワーク圏の推進

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援。(R2当初4億円)

広域連携の推進

本格化する人口減少下においても活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏における取組をはじめとした多様な広域連携を推進。(R2当初1億円)

中山間地農業ルネッサンス事業

多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援。(R2当初442億円)

文化芸術創造拠点形成事業

2020東京大会とその後を見据え、地方公共団体主体の文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、地域の活性化に寄与する。

(R2当初10億円)



世界農業遺産・日本農業遺産の推進

社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた、伝統的な農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の制度について、認知度を向上するための取組を推進。

食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動を推進

生産者、食品事業者、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に取り組む国民運動「フード・アクション・ニッポン」を推進し、消費者に国産や農業の魅力を伝えるイベントや、地域の逸品のコンテスト等の取組を支援。(R2当初1.2億円)

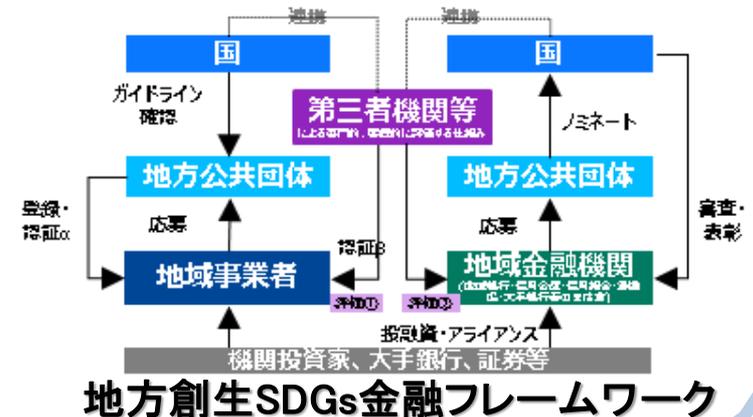
和食文化の保護・継承

ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化を保護し、次世代に継承していくための施策を実施。(R2当初0.7億円)

地方創生SDGsの推進

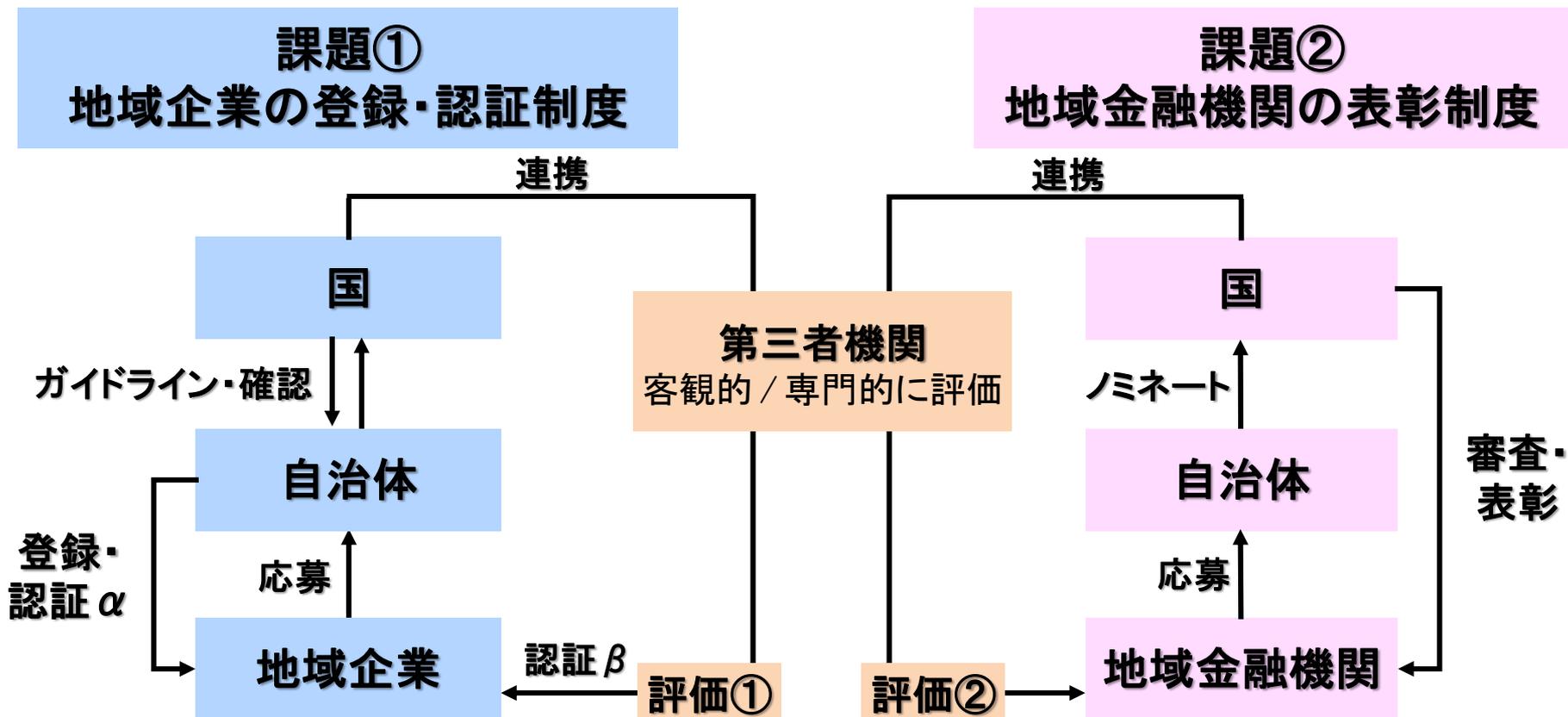
第二期の地方創生に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、SDGsを原動力として、地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開やモデル事例の形成への資金的援助を継続するとともに、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成するため、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を進める。

また、地方創生SDGsに取り組む**地域事業者等**を対象にした**登録・認証制度の展開**、**地域金融機関等への表彰制度**や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する**評価手法等の構築**を目指す。

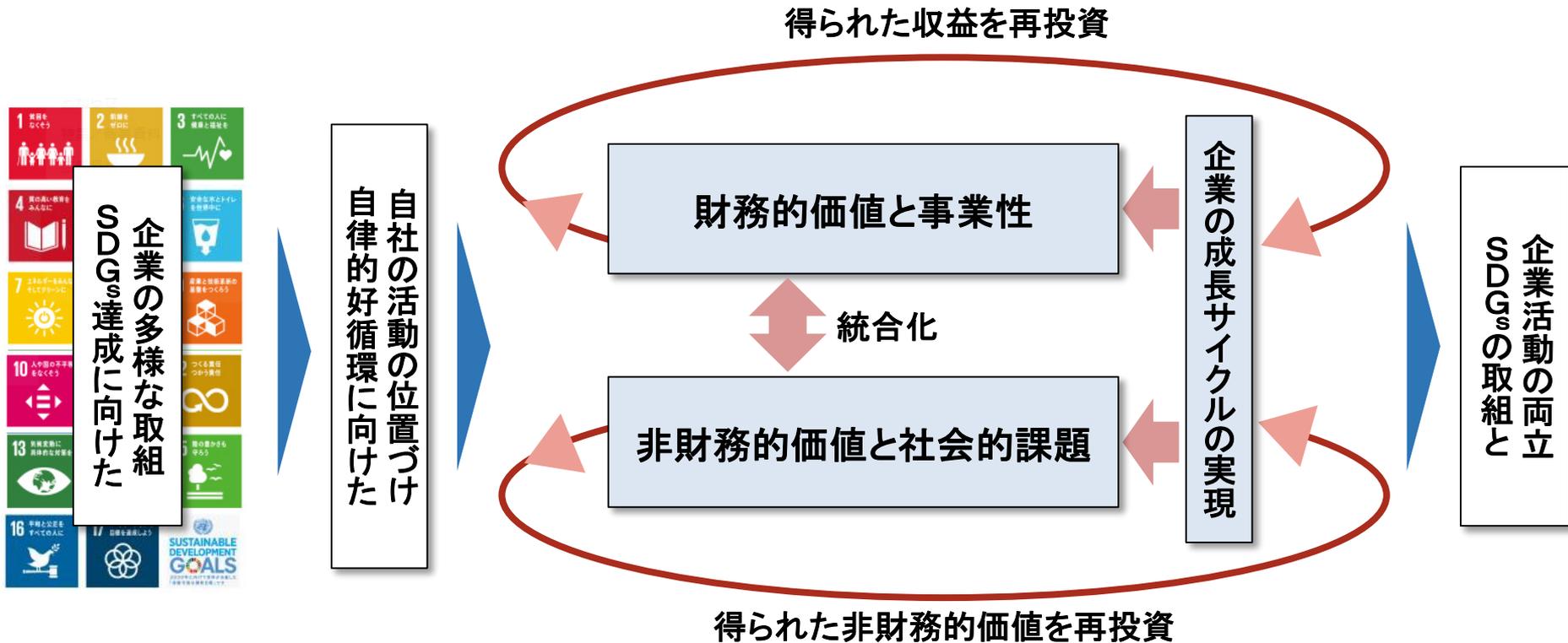


地方創生SDGs金融フレームワーク 登録・認証 / 表彰 / 評価システムの枠組

(地方創生SDGs金融調査研究会(2019.11))



地域企業の成長サイクル実現とSDGs達成の両立



⇒ SDGs達成に向けた事業活動は、財務的価値(収益等)と非財務的価値(人材・技術・企業ブランド等)を創出

⇒ 収益をあげて税金を納めることも企業の重要な社会貢献

ご清聴ありがとうございました